

ご紹介します！

下妻市の予算と仕事

平成 29 年度



 下妻市

目 次

予算についてのQ&A	・ ・ ・ ・ 1
一般会計予算歳入	・ ・ ・ ・ 5
一般会計予算歳出（目的別）	・ ・ ・ ・ 6
一般会計予算歳出（性質別）	・ ・ ・ ・ 7
平成29年度の主な事業	
1 地域で支えあいやさしく暮らせる 安全安心都市	・ ・ ・ ・ 10
2 豊かな自然に囲まれた生活環境都市	・ ・ ・ ・ 20
3 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市	・ ・ ・ ・ 24
4 快適に働く場がととのった産業活力都市	・ ・ ・ ・ 30
5 とともに力をあわせてすすむ自立協働都市	・ ・ ・ ・ 34
資料編	・ ・ ・ ・ 37

予算についてのQ&A

Q 市の予算ってどんなものなの？

A 1年間（4月から翌年3月）までに市に入ってくるお金と、出ていくお金を予想したものです。

市では、新しい年度（4月から翌年3月）が始まる前に1年間でどれだけの収入があり、行政サービスにどれだけの支出が出来るかを計画します。その過程では、市民のみなさんからいただいたご意見や、市が作成している総合計画に照らし合わせながら事業を考え予算の見積書（予算書）を作ります。こうしてできあがった予算案を市長が市議会に提出します。

Q どうやって予算は決まるの？

A 予算案の提出を受けた、市議会の議決で決まります。

市長から予算案の提出を受けた市議会は、予算に関する委員会等を開催し様々な面から審議・議論を行います。3月に開催される議会の本会議で最終的に議決されると初めて正式な予算となります。

Q 予算は一度決まったら変えられないの？

A 補正をして変わることがあります。

年度の途中で大きな災害があったり、予算を見積った段階では予測できなかったことが起こります。そんな時には、当初の予算を変更した案（補正予算案）を作成し、市長が市議会に提出します。

予算案の提出を受けた市議会では、最初の予算の時のように審議・議論を行い、議決された段階で正式な予算となります。

Q 実際、お金は予算通り使われているの？

A 使ったお金は決算書として作成し、議会の認定を受けます。

1年間のお金の使い道を示したのが予算書でしたが、実際にお金を使った結果を表した書類が決算書となります。最初の予算と補正予算により実際に何にどれだけのお金が使われ、入ってきたかを表しています。決算書を作った後は、議会に提出し認定を受けることとなります。

Q

市の予算規模ってどのくらいなの？

A

一般会計予算で159億1千万円。特別会計と公営企業会計を合わせて286億7千万円になります。

一般会計予算 159億1千万円

一般会計予算とは、市の基本的な行政サービス（福祉・道路・教育等）を行うための予算です。主な歳入は、税収や交付税交付金 などであり一般会計と言うお財布に入ってくるイメージです。

交付税交付金とは自治体間の不均衡を是正する為、国税として国が代わって徴収し一定の基準によって地方自治体に配分されるお金。

特別会計予算 113億4千万円

特別会計予算とは、特別の目的のための会計予算で一般会計の予算（お財布）とは分けて経理しています。下妻市では6つの特別会計予算がありそれぞれの予算規模は以下のとおりです。（ 千万未満四捨五入につき計は一致しません）

- 国民健康保険特別会計・・・65億2千万円
- 後期高齢者医療特別会計・・・ 3億7千万円
- 介護保険特別会計・・・・・・・・32億7千万円
- 介護サービス特別会計・・・・・・ 1千万円
- 下水道事業特別会計・・・・・・・・ 9億7千万円
- 砂沼サンビーチ特別会計・・・ 1億8千万円



公営企業会計予算 14億2千万円

民間企業のように、事業を行い収益を上げて運営している予算であり、下妻市では 水道事業会計があります。



Q

予算って毎年増えていくの？

A

過去5年間の予算額の推移は以下のとおりです。

(単位：億円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一般会計	150.5	157.0	169.8	179.4	159.1
特別会計	101.8	105.9	114.5	113.9	113.4
企業会計	13.9	15.1	14.9	14.7	14.1
合計	266.2	278.0	299.2	308.0	286.7

千万未満四捨五入につき計は一致しない場合があります。



平成29年度の当初予算は、過去最高額であった昨年度に比べ6.91%減の286億7千万円となりました。一般会計の歳出では、都市再生整備計画事業などの大規模事業の終了により、普通建設事業費で20億2千万円、率にして54%減となったことなどが大きな要因です。

このように、予算額はその年に実施する事業の規模によって大きくなったり小さくなったりを繰り返します。

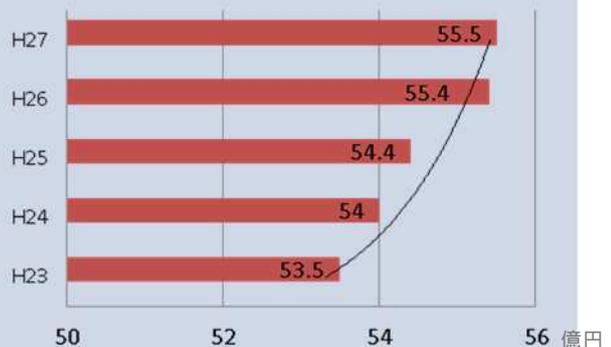
Q

市の税収はどうなっているの？

A

過去5年間の税収の推移は以下のとおりです。(決算額)

税収は市の歳入の中でもっとも大きな割合を占める重要な財源です。市税収入の内訳は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税です。市税は法改正や景気の影響を受けやすいため、より正確に見積ることが重要となります。



Q

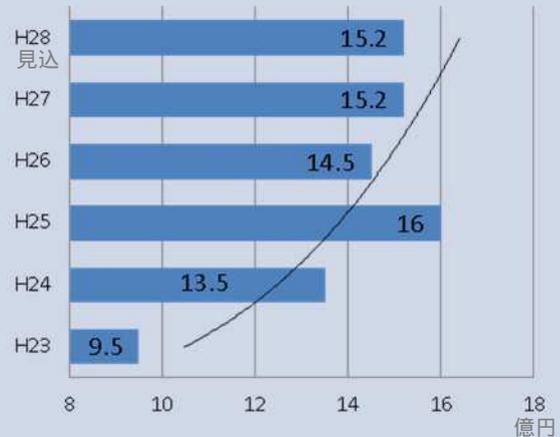
市にはどのくらい貯金があるの？

A

財政調整基金の残高推移は以下のとおりです。

市の貯金とも言える財政調整基金については、合併当初（H18）は4.8億円でしたが、合併の特例期間が段階的に終了し、普通交付税が減額されることを踏まえ、積極的に積立を行ってきました。

平成28年度末時点では15.2億円となる見込みです。



Q

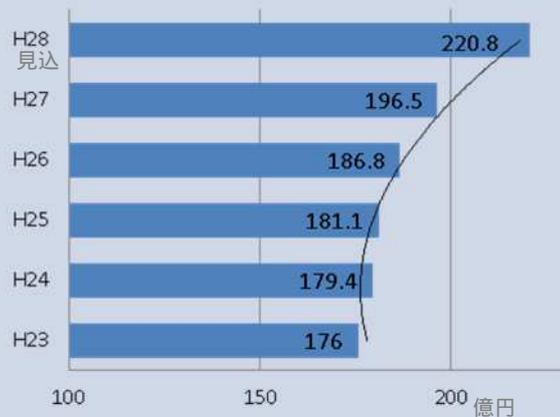
市にはどのくらい借金があるの？

A

地方債（借金）の残高推移は以下のとおりです。（一般会計）

市の借金である市債については、国の交付税措置を肩代わりするための臨時財政対策債に加え、下妻中学校建設や都市再生整備計画、道路事業などの普通建設事業の財源とするため年々増加傾向にあります。

しかし、その償還（返済）の全部もしくは一部が後年に交付税として算入されるものが約7割を占めているため、ただちに市の財政を圧迫してしまうものではありません。

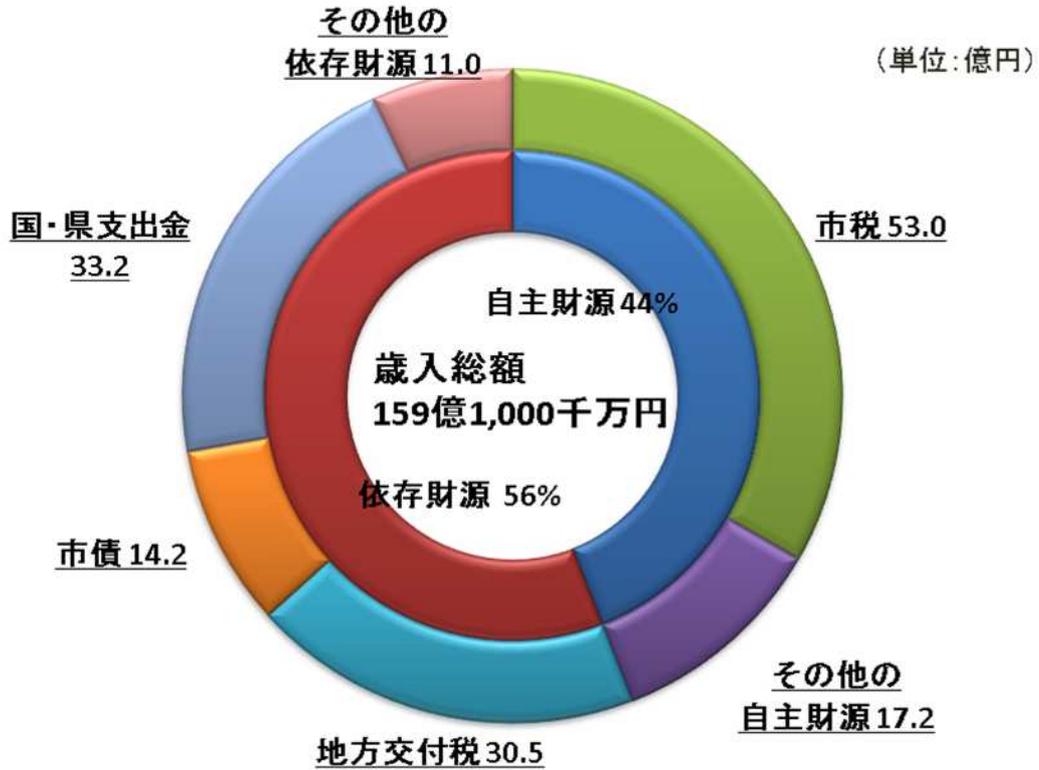


今年的一般会計予算は
159億10 百万円
 以後、**悔いゼロ**

後世に負担をできるだけ残さないように、
 市債の発行を昨年より45%抑えました！

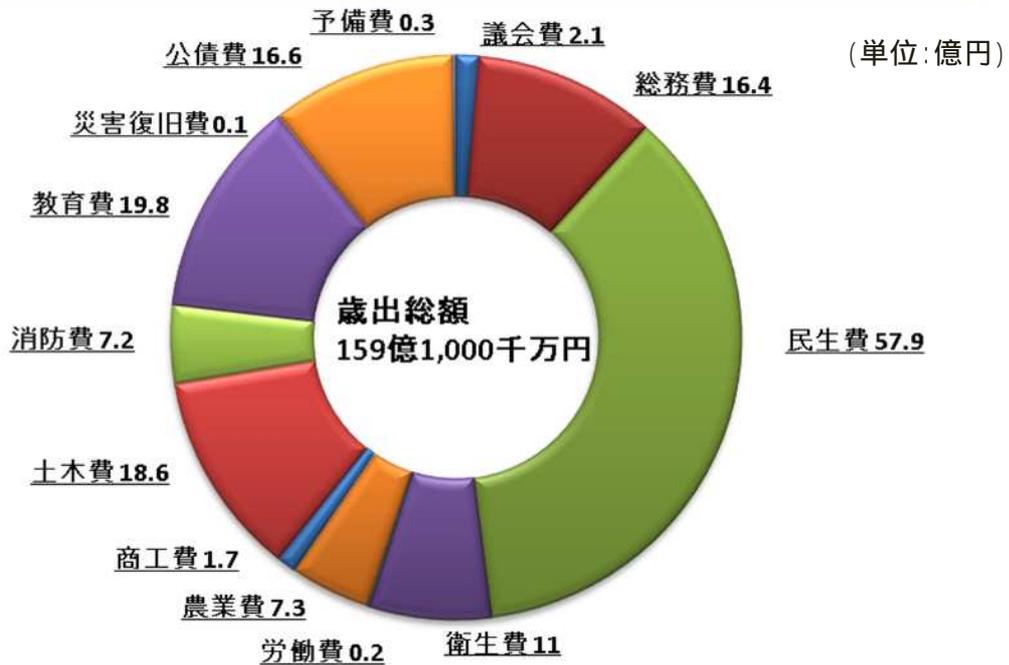


一般会計予算 歳入



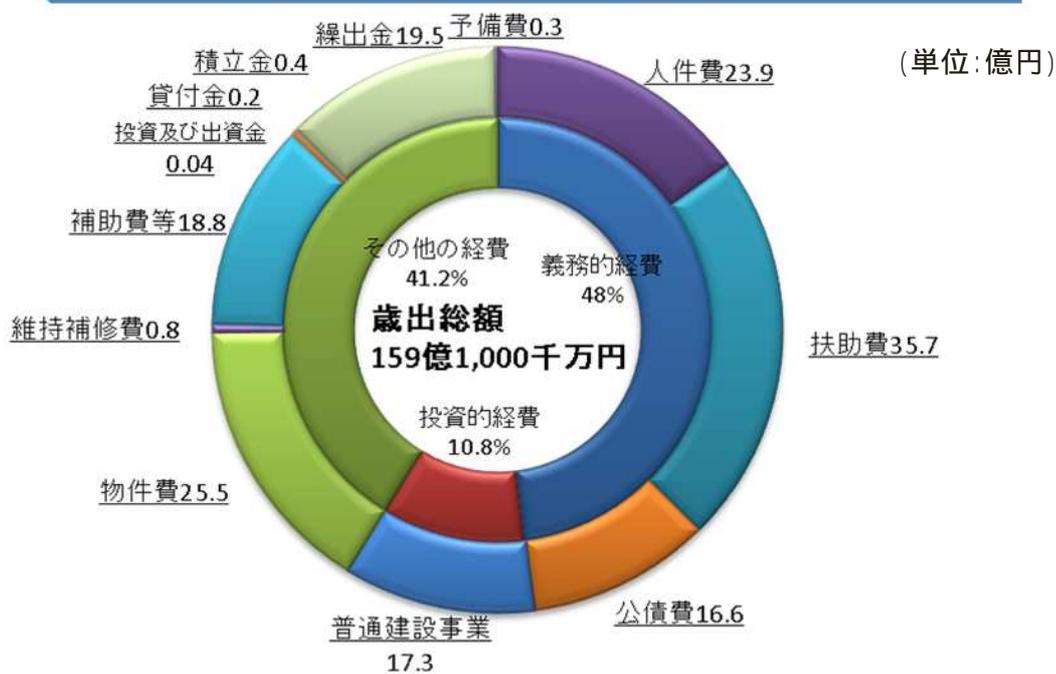
名称		説明	予算額 (単位:万円)	比率
自主財源	市税	市民の方から市に納めていただく税金	530,061	33.3%
	その他の自主財源	分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入などのお金	171,564	10.8%
依存財源	地方交付税	国が集めた税金から、全国の地方自治体が一定水準の行政を確保できるように財政力の低い団体に交付されるお金	305,000	19.2%
	国県支出金	特定の目的のため、国や県から交付されるお金	332,110	20.9%
	市債	特定の目的のため、国や銀行から借入れるお金	142,390	8.9%
	その他の依存財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、利子割・配当割交付金、交通安全対策特別交付金、株式等譲渡所得割交付金などのお金	109,875	6.9%
計			1,591,000	100%

一般会計予算 歳出(目的別)



名称	説明	予算額 (単位:万円)	比率
議会費	議員の報酬や議会の運営に使われるお金	21,020	1.3%
総務費	市政全般の管理に使われるお金	164,312	10.3%
民生費	高齢者・障害児者・児童などの福祉、保育所などに使われるお金	578,941	36.4%
衛生費	健診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金	110,252	6.9%
労働費	労働者のための施設の設置管理などに使われるお金	2,303	0.1%
農業費	農林業の振興、農道整備などに使われるお金	72,530	4.6%
商工費	商工業の振興や観光推進などに使われるお金	16,604	1.0%
土木費	道路・河川・住宅・公園などの公共施設の整備や維持管理などに使われるお金	185,809	11.7%
消防費	火災や地震、風水害対策や消防施設に使われるお金	71,745	4.5%
教育費	学校や体育施設の建設管理、生涯学習、文化財保護などに使われるお金	198,112	12.5%
災害復旧費	災害により被災した道路や施設などの復旧に使われるお金	0	0.0%
公債費	市債の返済にあてるお金	166,372	10.5%
予備費	緊急に支出が必要となった場合に備えるお金	3,000	0.2%
計		15,910,000	100%

一般会計予算 歳出(性質別)



名称	説明	予算額 (単位:万円)	比率
義務的経費：毎年必ず支出しなければならないお金			
人件費	議員の報酬や職員の給与などに使われるお金	239,474	15.1%
扶助費	生活保護費、障害者支援費などの福祉や医療に使われるお金	357,042	22.4%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債(借金)の返済金	166,372	10.5%
投資的経費：道路、学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備にかかるお金			
普通建設事業	道路や学校などの整備や管理に使われるお金	172,632	10.8%
災害復旧事業費	地震や水害などの災害によって生じた被害の復旧に使われるお金	0	0%
その他の経費：上記以外の経費			
物件費	光熱水費や消耗品費、通信運搬費、委託料などに使われるお金	255,462	16.1%
維持補修費	施設などの維持管理に使われるお金	8,015	0.5%
補助費等	一部事務組合に対する負担金や各種団体への補助金など	187,881	11.8%
積立金	各種基金(貯金)へ積立てるお金	4,006	0.3%
投資及び出資金	水道事業会計への出資金などのお金	406	0.02%
貸付金	市が一時的に貸し付けるお金	1,950	0.1%
繰出金	国民健康保険や介護保険などの特別会計の収入を補うためのお金	194,760	12.2%
予備費	緊急に支出が必要となった場合に備えるお金	3,000	0.2%
計		15,910,000	100%



市民1人にいくらの予算が使われているの？



市民1人あたりに換算すると、約37万円になります。

(平成29年1月1日現在の常住人口：42,933人)

一般会計歳入予算

項目	金額(円)
市 税	123,462

一般会計歳出予算(目的別)

項目	金額(円)
議 会 費	4,896
総 務 費	38,272
民 生 費	134,847
衛 生 費	25,680
労 働 費	536
農 業 費	16,894
商 工 費	3,867
土 木 費	43,279
消 防 費	16,711
教 育 費	46,144
災害復旧費	0
公 債 費	38,752
予 備 費	699
計	370,577

一般会計歳出予算(性質別)

項目	金額(円)
義務的経費	
人 件 費	55,778
扶 助 費	83,163
公 債 費	38,752
投資的経費	
普通建設事業費	40,210
災害復旧事業費	0
その他の経費	
物 件 費	59,503
維持補修費	1,867
補助費等	43,761
積 立 金	933
投資・出資金	94
貸 付 金	454
繰 出 金	45,364
予 備 費	699
計	370,577

市に納めていただいた税収約12万円に国や県の補助金などを加えた金額を財源として1人当たり約37万円の事務事業が行われます。

Q

予算を作る時に気をつけていることはあるの？

A

第5次総合計画で定めた目的を達成するために予算を作っていきます。

下妻市では目指すべき“将来の姿”とまちづくりの“みちすじ”を示し、計画的な市政運営を進めていくため、第5次総合計画（計画期間：平成20年度～平成29年度）を定め行政が実施するすべての施策についての方向性を示しております。

予算はその計画に沿った内容で組み立てられ、限られた財源の効率的・効果的な活用に努めております。

輝く自然・あふれるやさしさ・活力みなぎるまちしもつま

都市づくりの目標1

地域で支えあい
やさしく暮らせる
安全安心都市

- 1 利用者本位の福祉サービスの実現を図ります
- 2 いのちを守り健康の維持と増進を図ります
- 3 安全安心な地域社会をつくります
- 4 交流と参加により豊かなコミュニティをつくります

都市づくりの目標2

豊かな自然に
囲まれた
生活環境都市

- 1 地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進めます
- 2 便利で快適に移動できるような
交通環境の形成を図ります
- 3 快適な暮らしを支える環境づくりを進めます

都市づくりの目標3

人が生き活きと
心豊かに暮らす
文化創造都市

- 1 学校教育を充実させ、
豊かな人間性をもつ子どもの育成を図ります
- 2 地域の文化を育みスポーツの輪を広げます
- 3 家庭や地域の人材の育成を図ります

都市づくりの目標4

快適に
働く場がととのった
産業活力都市

- 1 産業を活性化させるとともに雇用の創出を図ります

都市づくりの目標5

ともに
力をあわせてすすむ
自立協働都市

- 1 市民と市が互いに信頼しあい、
それぞれの役割を果たしながらまちをつくります

次ページからは主な事業について説明していきます

目標1 地域で支えあいやすく暮らせる安全安心都市

<p>障害者自立支援事業</p>	<p>担当課 福祉課</p>
	<p>事業費 6億8,952万円</p> <p>【主な事業】 各種自立支援給付費 補装具給付費 自立支援医療費</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 5億1,714万円 市負担額 1億7,238万円</p>
<p>生活介護、療養介護や施設入所支援などの介護支援や、自立訓練、就労支援などの訓練等支援を行い、障害福祉サービスの充実を図ります。</p>	
<p>子どものための教育・保育給付事業</p>	<p>担当課 子育て支援課</p>
	<p>事業費 7億1,671万円</p> <p>【主な事業】 保育委託料 幼稚園施設型給付費</p> <p>【財源内訳】 児童負担金 1億4,616万円 国・県支出金 3億6,687万円 市負担額 2億368万円</p>
<p>子ども・子育て支援新制度で創設された「施設型給付」で、市の確認を受けた施設・事業に対して財政支援を保障する事業です。</p>	
<p>広域シルバー人材センター運営補助</p>	<p>担当課 介護保険課</p>
	<p>事業費 1,000万円</p> <p>【主な事業】 補助金</p> <p>【財源内訳】 拠出金 386万円 市負担額 614万円</p>
<p>地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。</p>	

目標1 地域で支えあいやすく暮らせる安全安心都市

<p>各種健康診査・各種がん検診事業</p>	<p>担当課 保健センター</p>
	<p>事業費 5,856万円</p> <p>【主な事業】 各種検診委託 各種がん検診委託</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 220万円 個人負担金 792万円 検診委託料 396万円 市負担額 4,448万円</p>
<p>健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、特定健診・特定保健指導などの各種健康診査や各種がん健診などを実施します。平成29年度より市の「胃がんバリウム健診」と併せて、ピロリ菌感染と胃粘膜の萎縮度を検査する「胃がんリスク検査」を実施します。</p>	

<p>消防団詰所改築事業</p>	<p>担当課 消防交通課</p>
	<p>事業費 1,850万円</p> <p>【主な事業】 設計委託 撤去工事・新築工事</p> <p>【財源内訳】 市債 1,750万円 市負担額 100万円</p>
<p>老朽化した第2分団第2部（西町）の消防団詰所の建て替えを行います。</p>	

<p>自治総合センターコミュニティー助成事業</p>	<p>担当課 市民協働課</p>
	<p>事業費 1,750万円</p> <p>【主な事業】 補助金</p> <p>【財源内訳】 助成事業補助金 1,750万円</p>
<p>地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品や集会施設の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して(財)自治総合センターが助成を行います。</p>	

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

心配ごと相談事業

143万円 福祉課

弁護士による法律相談と相談員による心配ごと相談を下妻市社会福祉協議会に委託し、月3回開催します。

地域福祉計画策定事業

378万円 福祉課

国・県の動向や本市の現状を踏まえ、市民のニーズに基づいた、市民や地域の様々な活動主体が互いに助け合えるまちづくりを目指して、平成30年度～平成34年度の5か年を一期とする第2期地域福祉計画を策定します。

高齢者保健福祉計画策定事業

162万円 介護保険課

各種高齢者施策や介護保険事業の適切な実施を図るため、平成30年度～平成32年度の3か年を一期とする「高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画」を策定します。

軽度生活援助事業

42万円 介護保険課

65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯に対し生活援助員を派遣して、軽易な日常生活上のお世話や、相談、助言サービスを提供します。

緊急通報体制等整備事業

471万円 介護保険課

65歳以上のひとり暮らしの方等を対象に、緊急時にペンダント型の発信機のボタンを押すと、電話回線を通じて消防署に連絡が行くようになり、生活の安全確保・不安解消を図ります。

ひとりぐらし愛の定期便事業

645万円 介護保険課

65歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康維持を図るとともに、安否確認を行います。

ふれあいサロン運営事業

500万円 介護保険課

高齢者が気軽に立ち寄り、多世代と交流できるふれあいサロン「ぷらっとほーむ」を下妻市社会福祉協議会に委託し運営します。

はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業

360万円 介護保険課

高齢者及び身体障害者に対して健康保持と心身の安定を図るため、施術に係る費用の一部を助成します。

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

介護保険利用料金助成事業

160万円 介護保険課

介護保険法に基づく介護サービス（在宅）利用料金の一部を助成します。
 介護保険料第1段階 在宅サービス利用料の50%補助
 介護保険料第2・3段階 在宅サービス利用料の30%補助

高齢者福祉タクシー利用料金助成事業

390万円 介護保険課

高齢者の外出促進と閉じこもり防止のため、移動に際しタクシーの初乗り運賃を限度とするタクシー料金の助成を行います。

地域活動支援センター 型事業

207万円 福祉課

障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供します。精神保健福祉士等専門職員による相談支援も行います。（委託先：地域活動支援センター「煌」）

地域活動支援センター 型事業

191万円 福祉課

障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供します。
 （委託先：地域活動支援センター「菜の花」）

障害福祉計画策定事業

333万円 福祉課

障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制を確保するため、平成30年度～平成32年度を一期とする第5期障害福祉計画を策定します。

難病患者福祉手当事業

840万円 福祉課

常総保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」を所持する難病患者の方へ福祉手当を支給します。（支給要件有）

障害者福祉タクシー利用料金助成事業

204万円 福祉課

障害者の社会参加の促進、日常生活の利便性の向上及び経済的負担の軽減を図るためタクシー料金の一部を助成します。

障害者おむつ代助成事業

130万円 福祉課

身体障害者手帳または療育手帳の交付を受け、在宅でおむつを使用している方に月額3千円を助成します。

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

障害者地域生活支援事業

2,031万円 福祉課

日中一時支援、移動支援、訪問入浴、日常生活用具給付、意思疎通支援、成年後見制度利用支援等の各種事業を行います。

臨時福祉給付金事業

1億1,720万円 福祉課

消費税の引き上げによる影響を緩和するため、住民税が非課税となる所得の低い方に給付金を支給します。
一人当たり15,000円

利用者支援事業

304万円 子育て支援課

子ども・子育て支援新制度において、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう専門職員を配置しサポートします。

ブックスタート事業

30万円 子育て支援課

乳幼児の健やかな成長を図り、親子の絆を深めるため、5か月児健康診査の会場において、絵本の読み聞かせの方法を伝え絵本を無料で配布します。

学童保育事業

4,843万円 子育て支援課

就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内16ヶ所の学童クラブにおいて保育を実施します。

ファミリーサポートセンター事業

270万円 子育て支援課

在宅で生後3ヶ月～12歳までのお子さんを一時的に預かる育児援助活動を下妻市社会福祉協議会に委託し実施します。

一時預かり事業(幼稚園型)

692万円 子育て支援課

子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業の一つで、幼稚園、認定こども園において在園児に対し教育標準時間を超えて保育を行います。(従来の預かり保育と同一事業)

子育て支援拠点事業

1,368万円 子育て支援課

地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て支援拠点事業を常設の「一般型」に加え、週1～2日開設の「出張ひろば型」として実施し、子育て親子の交流や、子育て等に関する相談・援助、講習等を実施する子育て拠点を設けます。

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

民間保育所延長保育及び障害児保育事業

598万円 子育て支援課

民間認可保育所4園に対し、保護者の就労形態の多様化に対応するための延長保育を委託します。また、障害児の保育を推進するため、その受入れ及び集団保育の促進を図るための補助金を交付します。（大宝・もみの木・西原・法泉寺）

多子世帯保育料軽減事業

1,010万円 子育て支援課

保育料の負担が大きい多子世帯に対し経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るため、第3子以降の3歳未満児の保育料を軽減します。

保育所等施設整備事業

9,000万円 子育て支援課

高まる保育ニーズに対応するため、新規認可保育園に対し新園舎建設費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる環境を整え保育サービスの向上を図ります。
（対象保育園：大和保育園）

認可化移行運営費支援事業

1,038万円 子育て支援課

認可保育所を目指す認可外保育所の支援として、運営に要する費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、円滑に認可移行できるよう支援します。
（対象保育園：大和保育園）

小規模保育事業

2,200万円 子育て支援課

0歳～3歳未満の乳幼児を対象に、保護者の就労などのため保育を必要とする子どもを、6人から19人までの小規模で保育します。

民間保育所等乳児等保育事業

459万円 子育て支援課

民間保育所等における乳児等の保育に対して、非常勤保育士の雇用に要する助成を行い、保育体制の整備の向上を図ります。

児童手当

7億5,689万円 子育て支援課

0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対し支給します。
・5,000円～15,000円（所得や年齢階層による）

児童扶養手当

2億1,116万円 子育て支援課

父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与します。

所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

ひとり親家庭等児童学資金事業

1,656万円 子育て支援課

ひとり親家庭等の義務教育就学児童の保護者に対し月額3,000円を支給します。

ひとり親家庭等高等職業訓練 促進給付金等支援事業

245万円 子育て支援課

ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修行する場合に、修行中の生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進交付金を支給するなどの支援を行います。

生活保護事業

4億5,002万円 福祉課

生活保護制度に基づき生活扶助、医療扶助など困窮の程度に応じた必要な保護を行います。

被災者用民間賃貸住宅借上事業

74万円 福祉課

東日本大震災の被災者に係る応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げる際に家賃の補助を行います。
原則一年切替
家賃限度額 6万円（5人以上世帯 9万円）

母子生活支援施設入所助成事業

20万円 子育て支援課

DV被害者の保護等により、母子生活支援施設に入所した母子へ助成を行います。

生活相談員配置事業

304万円 福祉課

市民からの生活相談および生活保護申請に至るまでの業務を、専任の生活相談員を配置し、支援を行います。

被災住宅等復旧資金利子助成事業

233万円 市民協働課

東日本大震災により被災した住宅等の復旧に要する資金を金融機関から借り入れた者に対して、利子相当額を60月を限度に補助します。

妊産婦・未就学児の医療費無料化事業

2,311万円 保険年金課

マル福制度において県補助の対象とならない医療費自己負担分について市独自に助成を行います。平成28年10月から所得制限を引き上げ（緩和）しています。
（妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ）

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

中学生の医療費助成事業

1,650万円 保険年金課

マル福制度において県補助の対象とならない中学生の外来診療に対して、市独自に助成を行います。平成28年10月から所得制限を引き上げ（緩和）しています。
（県補助対象は0歳～小学6年生の入院・外来と中学生の入院）

妊婦・乳児健康診査事業

3,168万円 保健センター

妊婦の健康管理と安心な妊娠・出産のため、また、乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。

きずなメール事業

63万円 保健センター

妊婦の方や乳幼児の保護者が、安心して出産や子育てができるよう、妊娠期や子育てに関する正しい情報をメールで配信します。

養育医療費給付事業

400万円 保健センター

体の発育が未熟な状態で生まれ、入院養育を必要とする乳児に対して、その治療に必要な費用の一部を助成します。

各種予防接種事業

9,820万円 保健センター

感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。

5歳児発達相談事業

100万円 保健センター

保育園や幼稚園などの集団生活の場で特徴が顕在化してくる発達障害について、5歳児発達相談をおこなうことにより早期に発見し、支援につなげます。

不妊治療費助成事業

220万円 保健センター

不妊治療に係る経済的負担等の軽減のため、保険適用外の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方に費用の一部を助成します。また平成29年度より男性の不妊治療に対しても助成を行います。

夜間応急診療所の運営

1,713万円 保健センター

夜間の急な発病時に対応する夜間応急診療所を保健センター内に設置・運営します。
内科（土曜・日曜・祝祭日・年末年始（元日除く））
午後7時～翌日午前7時

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

休日在宅当番医事業

329万円 保健センター

初期救急患者の医療体制の確保を図るため、真壁医師会下妻支部において当番制により1日当たり1医療機関が休日の診療を行います。
日曜、祝祭日、年末年始（1月1日を除く）
午前9時30分から午後4時まで

小児救急医療及び病院群輪番制運営事業

514万円 保健センター

救急や夜間における発病に対応するため、茨城西南地方広域市町村圏事務組合で小児救急医療及び病院群輪番制を実施し、救急医療体制の充実を図ります。

住民情報系システムクラウド化事業

2,144万円 総務課

災害時の業務遮断やサーバ破損によるデータ消滅のリスクを避け、住民情報データ資産を守るため、外部のデータセンターにデータを移行するクラウド化を推進します。

防犯パトロール事業

29万円 消防交通課

安全な地域づくりのため防犯パトロール事業を実施します。
防犯ボランティアパトロール登録 730名

木造住宅耐震化事業

254万円 建設課

木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進します。

消防ポンプ自動車購入事業

1,763万円 消防交通課

消防団が使用する消防自動車について、老朽化によるポンプの性能低下や、劣化により不具合が発生する可能性のある車両について更新します。
（第2分団第1部 1台）

防火水槽設置事業

648万円 消防交通課

地域からの要望により、消防水利の不足する箇所に防火水槽（40m³）を設置します。
（二本紀地区（公民館建替により撤去したものの代替））

ハザードマップ作成事業

766万円 消防交通課

国・県管理河川の洪水浸水想定区域図が更新されることに伴い、新しいハザードマップを作成します。

目標1 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市

避難行動要支援者名簿システム改修事業

191万円 消防交通課

避難行動要支援者名簿システムを災害時に有効活用するための改修を行います。

自主防災組織育成事業

60万円 消防交通課

地域の防災意識の高揚と防災力強化を図るため、自主防災組織の結成を推進し、災害等に対する地域防災体制の充実に努めます。

防災行政無線メール配信事業

8万円 消防交通課

防災行政無線情報を音声だけでなくメールでも配信することにより、情報手段の充実を図り、より確実な情報伝達を行います。

広報紙印刷業務

778万円 秘書課

市民生活に役立つ情報や行政情報を提供するため「広報しもつま」を月1回、印刷、発行します。

姉妹都市交流事業

35万円 企画課

姉妹都市・福井県あわら市と自然、歴史、文化、伝統等を通じた交流事業を行う団体に対して経費の一部を助成します。

市民協働のまちづくり事業

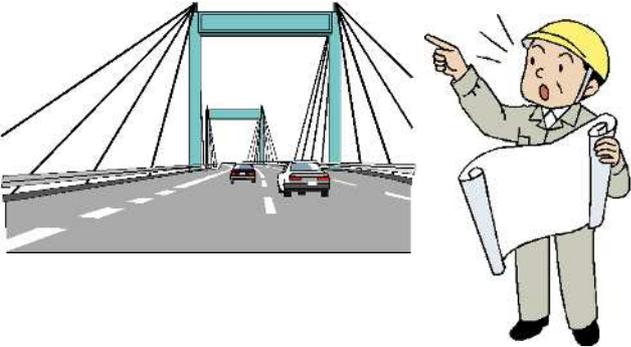
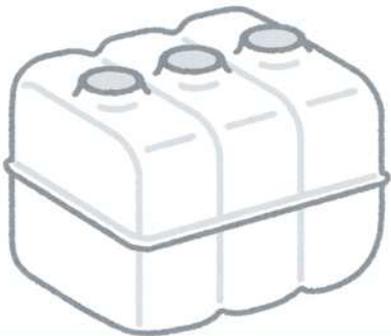
80万円 市民協働課

市民によるまちづくりの活性化を図るため、市民団体等が自主的かつ主体的に行うまちづくり推進事業に対し、事業経費を交付します。

目標2 豊かな自然に囲まれた生活環境都市

立地適正化計画策定事業	担当課 都市整備課
	事業費 1,500万円 【主な事業】 計画策定業務委託 【財源内訳】 国・県支出金 750万円 基金繰入金 750万円
都市計画マスタープラン、地域公共交通、公共施設再編等の関連施策と連携し、集約と連携による持続可能なまちづくりの推進のため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行います。	
花いっぱい運動の推進	担当課 都市整備課・学校教育課
	事業費 1,083万円 【主な事業】 需用費 委託料 補助金 【財源内訳】 市負担額 1,083万円
花いっぱい運動の一環として、市民による「花の街づくり推進事業」を推進し「花のまちしもつま」としてうらおいのあるまちづくりを目指します。	
道路・側溝等の整備事業	担当課 建設課
	事業費 4億7,790万円 【主な事業】 設計委託 各種工事 用地購入・移転補償 【財源内訳】 国・県交付金 1億450万円 市債 3億5,280万円 市負担額 2,060万円
幹線道路については、災害に強い安全・快適な道路網づくりを推進し、生活道路については、安全で円滑な道づくりを目指し、側溝の整備や舗装改良を推進します。	

目標2 豊かな自然に囲まれた生活環境都市

<p>橋りょう修繕事業</p>	<p>担当課 建設課</p>
	<p>事業費 1億1,550万円</p> <p>【主な事業】 設計・点検委託 修繕工事</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 6,188万円 市債 4,050万円 基金繰入金 230万円 市負担額 1,082万円</p>
<p>老朽化した橋りょうについて、安全確保を図るため「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、調査・設計・工事を実施します。 市管理橋りょう・・・320橋</p>	
<p>浄化槽設置助成事業</p>	<p>担当課 生活環境課</p>
	<p>事業費 2,122万円</p> <p>【主な事業】 補助金</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 1,454万円 市負担額 668万円</p>
<p>生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めると共に単独処理浄化槽の撤去に対し補助を行います。</p>	
<p>ごみの減量化・再資源化事業</p>	<p>担当課 生活環境課</p>
	<p>事業費 3,109万円</p> <p>【主な事業】 報償金 ごみ収集・再商品化委託</p> <p>【財源内訳】 資源ごみ売却代金 640万円 市負担額 2,469万円</p>
<p>「資源ごみ回収報償金制度」により資源物の分別回収・資源化に努めるとともに「指定ごみ袋制度」による分別の徹底やごみ減量推進員による啓発・周知を行います。</p>	

目標2 豊かな自然に囲まれた生活環境都市

公害対策事業

465万円 生活環境課

住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のためのパトロールを行います。

公園遊具修繕工事

727万円 都市整備課

公園利用者の安全確保のため、平成28年度遊具点検結果によるハザードレベル3（生命にかかわる危険有等）の遊具の修繕等を行います。（街区公園他）

Waiwaiドームしもつま管理運営事業

2,033万円 都市整備課

平成28年度に砂沼周辺地区都市再生整備計画事業で整備される、Waiwaiドームしもつまの管理運営を行います。

コミュニティバス運行事業

1,218万円 企画課

新規コミュニティバスの運行を行い、公共交通手段の充実による市民の利便性の向上と中心市街地の活性化を図ります。

地域公共交通活性化協議会負担金

365万円 企画課

コミュニティバス導入にあたり、市民への周知や公共交通利用促進キャンペーン、モニタリング調査などを実施します。

直営舗装事業

4,700万円 建設課

市道の破損等に対する維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。

目標2 豊かな自然に囲まれた生活環境都市

地球温暖化対策事業

476万円 生活環境課

市民への広報等による地球温暖化に対する啓発活動の拡充や環境イベント等の開催により環境意識の醸成を促します。また、太陽光発電などの自然エネルギーの活用を推進します。

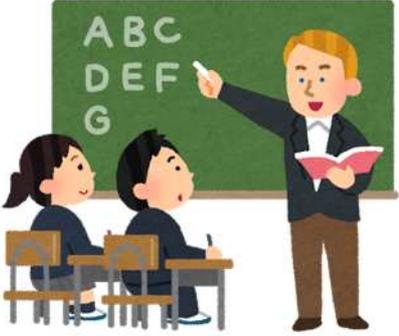
スマートフォン用ごみ分別アプリ運用事業

32万円 生活環境課

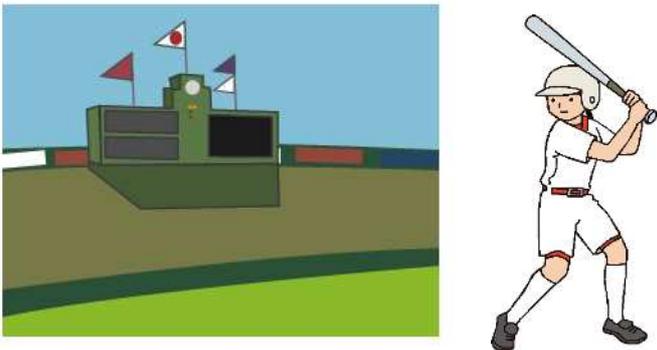
急速に普及しているスマートフォンを活用し、ごみの出し方や収集日などを簡単に素早く提供することで市民の生活レベル向上につなげます。



目標3 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市

学力向上対策事業	担当課 指導課
	事業費 2,231万円 【主な事業】 共済費 賃金 外国人英語指導助手派遣委託 【財源内訳】 市負担額 2,231万円
ALT（外国人英語指導助手）及び学校教育指導員（旧小学校外国語活動サポーター）を配置し、児童生徒のコミュニケーション能力の基礎を培うとともに、学力の向上を図ります。	
小中学校インターネット及びパソコン活用事業	担当課 学校教育課
	事業費 4,417万円 【主な事業】 使用料 【財源内訳】 市負担額 4,417万円
児童・生徒が情報や情報手段を効果的に活用できる力を身につけることができるよう、授業等でインターネットやパソコンなどICT（情報通信技術）を積極的に活用します。	
下妻中学校改築事業【H28H29継続】	担当課 学校教育課
	事業費 4億1,998万円 【主な事業】 物品等購入 工事監理業務委託 改築等工事 【財源内訳】 国・県支出金 7,076万円 基金 7,200万円 市債 2億6,560万円 市負担額 1,162万円
建物の老朽状況を評価する耐力度調査の結果により、校舎の全面建て替えを行います。	

目標3 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市

<p>市民文化会館管理運営事業</p>	<p>担当課 生涯学習課</p>
	<p>事業費 6,851万円</p> <p>【主な事業】 管理運営委託 改修工事</p> <p>【財源内訳】 使用料 400万円 市負担額 6,451万円</p>
<p>音楽芸術などの文化活動の拠点として、施設の有効活用と適正な維持管理に努めるとともに、業務の効率化、サービス向上のため指定管理による運営を行います。</p>	
<p>千代川運動公園野球場改修工事</p>	<p>担当課 生涯学習課</p>
	<p>事業費 3,179万円</p> <p>【主な事業】 設計・監理委託 改修工事</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 326万円 ｽｰﾌﾟ振興くじ助成金 1,470万円 市債 1,380万円 市負担額 3万円</p>
<p>平成31年度開催予定の第74回国民体育大会において少年少女ソフトボール競技の会場となるのにあわせて改修工事を実施します。</p>	
<p>公民館教室・講座開催事業</p>	<p>担当課 公民館</p>
	<p>事業費 276万円</p> <p>【主な事業】 講師謝礼 物品等購入 講習委託</p> <p>【財源内訳】 各種教室資料代 46万円 市負担額 230万円</p>
<p>各種教室や講座を開催し、生涯学習の場として市民のニーズに応じた学習機会の提供に努めます。</p>	

目標3 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市

児童・生徒安全対策事業

157万円

消防交通課, 指導課,
学校教育課

生徒指導や不審者対策のための防犯パトロールを実施するとともに、児童生徒へ防犯・防災・交通安全などの安全教育を行います。

教育支援センター事業

816万円

指導課

スクールサポートセンターから派遣される教育相談員が不登校児童・生徒に対する相談・サポートを行い、学校復帰に向けた支援を行います。

特色ある学校づくり支援事業

60万円

指導課

学校の活性化に結びつく学習活動について、学校の実態に応じた独自の企画を募集し、その実践化を支援します。

英語教育推進事業

471万円

指導課

外国人英語指導助手を直接雇用し、授業支援、指導計画及び市オリジナル教材の作成、英会話教室等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語のまちづくりに資する取り組みを行います。

あわら市との教育交流事業補助金

93万円

指導課

姉妹都市である「あわら市」に、児童生徒及び教員を派遣して交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。

社会人TT講師配置事業

1,817万円

学校教育課

児童・生徒の個々の能力に応じたきめ細かい指導を実施するため、補助教員として社会人TT講師を配置し学力の向上を図ります。

目標3 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市

学校安全環境整備員配置事業

1,337万円 学校教育課

校内パトロール及び学校環境の整備のため、学校安全環境整備員を配置します。

学校生活支援員配置事業

2,504万円 学校教育課

児童の悩み等の相談に対応したり、心身に障害のある児童の介助を行うため学校生活支援員を配置します。

小学校送迎バス運行事業

836万円 学校教育課

蚕飼地区から宗道小学校へ通う児童の安全確保のため、送迎バスを運行します。

下妻中学校新校舎改築に伴うネットワーク構築事業

135万円 総務課

平成30年4月開校となる下妻中学校新校舎の内部情報系システム設定並びにパソコン教室系ネットワークにおける光回線工事を行います。

小・中学校施設整備事業 小・中学校環境改善事業

1,817万円 学校教育課

安全・安心で児童・生徒にとって快適な学校教育環境を作るため、学校施設・設備の整備、修繕等を行います。



目標3 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市

小・中学校給食備品の更新

249万円 学校教育課

安全で衛生的な学校給食の提供のため、小中学校で使用する給食調理用の備品を年次計画に従って更新します。

幼稚園送迎バス運行事業

954万円 学校教育課

上妻・ちよかわ幼稚園の送迎バスの運行を行います。

映画「天心」上映事業

30万円 生涯学習課

明治期の美術思想家で茨城に深く関わりのある岡倉天心を題材にした映画「天心」を市民文化会館にて上映し、映画を通じて岡倉天心について学びます。

市立図書館の図書購入手業

1,000万円 図書館

市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD等を購入し資料の充実に努めます。

訪問型家庭教育支援事業

80万円 生涯学習課

地域の人材・保健福祉部等と協働の訪問型家庭教育支援チームを構築し、就学前の幼児を持つ家庭に相談員が訪問し、個別相談や情報提供を行っていきます。

各種スポーツ教室・大会助成事業

673万円 生涯学習課

市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対し補助を行います。

目標3 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市

柳原球場環境整備工事

358万円 生涯学習課

平成31年開催予定の第74回国民体育大会において少年男子ソフトボール競技の会場となるのにあわせて環境整備工事を実施します。

国体推進事業

802万円 生涯学習課

平成31年開催予定の第74回国民体育大会の開催準備に向けた専任の臨時職員の雇用や、準備（実行）委員会に対し負担金の支出を行うなど、開催準備のための事業を行います。

青少年対策事業

610万円 生涯学習課

青少年の健全育成と非行防止に向けて市と青少年健全育成団体、青少年関係団体とが連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を行うなど青少年行政の推進を図ります。

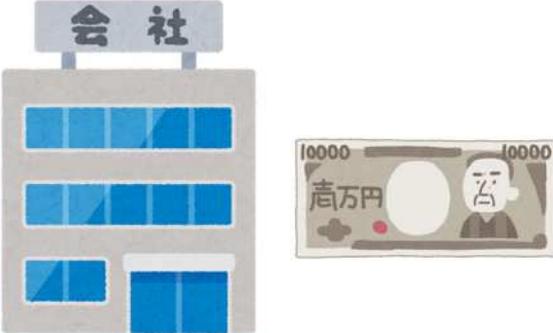


いばラッキー

目標4 快適に働く場がととのった産業活力都市

<p>ピアスパークしもつま管理運営事業</p>	<p>担当課 商工観光課</p>
	<p>事業費 6,000万円</p> <p>【主な事業】 管理運営委託</p> <p>【財源内訳】 市負担額 6,000万円</p>
<p>農業及び産業の振興・発展の拠点として、さらに魅力ある施設とすべく、業務の効率化、サービス向上のため指定管理による運営を行います。</p>	
<p>新規就農・経営継承総合支援事業</p>	<p>担当課 農政課</p>
	<p>事業費 4,505万円</p> <p>【主な事業】 補助金</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 4,505万円</p>
<p>経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、45歳未満で新規就農する場合に青年就農給付金を年間最高額150万円を上限に最長5年間給付します。</p>	
<p>多面的機能支払交付金事業</p>	<p>担当課 農政課</p>
	<p>事業費 3,609万円</p> <p>【主な事業】 交付金</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 2,707万円 市負担額 902万円</p>
<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。（継続14地区、新規2地区）</p>	

目標4 快適に働く場がととのった産業活力都市

<p>生産調整推進対策事業</p>	<p>担当課 農政課</p>
	<p>事業費 4,750万円</p> <p>【主な事業】 助成金</p> <p>【財源内訳】 市負担額 4,750万円</p>
<p>ブロックローテーション等計画的な生産調整を促進し合理的・効率的な営農体制の構築を図るため、販売価格の安い転作作物の作付に助成を行います。</p>	
<p>中小企業事業資金利子補給等事業</p>	<p>担当課 商工観光課</p>
	<p>事業費 5,074万円</p> <p>【主な事業】 利子補給 保証料</p> <p>【財源内訳】 国・県支出金 393万円 元金収入 1,600万円 市負担額 3,081万円</p>
<p>市中小企業事業資金融資制度の利用促進を図るため、自治及び振興金融利用者に対し、利子及び保証料を補助します。また、平成27年9月の関東東北豪雨により、経営の安定に支障を来している被災中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、関東東北豪雨災害緊急対策融資利用者に対し、利子及び保証料を補助します。</p>	
<p>さん歩の駅サン・SUNさぬま指定管理業務</p>	<p>担当課 商工観光課</p>
	<p>事業費 580万円</p> <p>【主な事業】 管理委託</p> <p>【財源内訳】 市負担額 580万円</p>
<p>民間のノウハウを活用して、サービスの向上、経費の節減を図るため下妻市観光交流センターの管理運営を指定管理者に委託します。</p>	

目標4 快適に働く場がととのった産業活力都市

雇用促進奨励金

200万円

企画課

市内に工場等を新設又は増設した事業者に対し、市内在住者を正社員として10名以上雇用した場合に1人当たり10万円の雇用促進奨励金を交付します。

各種勤労者福祉施設の運営

2,254万円

商工観光課

受講生の多様な要望に応じた講座を開講するとともに、就労後や休日といった余暇時間におけるグループ活動やクラブ活動、レクリエーション活動の場として有効に利用できるよう運営を行います。

下妻のPR・活性化活動事業

90万円

商工観光課

地域農産物の振興と活性化を図るため、下妻地域ふるさと交流推進協議会に委託し、市の特産品等を積極的にPRします。

平地林整備事業

248万円

農政課

森林湖沼環境税を活用し、荒廃した平地林や里山の保全を実施することで、生活環境の保全と自然景観維持により地域住民に住みやすい快適な住環境と憩いの場を提供します。

機構集積協力金交付事業

500万円

農政課

農地貸借の中間受け皿となる農地中間管理機構を通じ、地域の担い手農家へ農地を貸し付けた場合に、出し手に対し協力金を交付します。

家畜畜産物衛生指導協会補助金

782万円

農政課

ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。

かんがい排水事業

2,420万円

農政課

ほ場整備事業等で整備済みの地区において、施設造成後の経年劣化により老朽化が著しい市道の横断暗渠管など早急に改修が必要な箇所について計画的に整備工事を実施します。

農道整備事業

650万円

農政課

大宝地区ほ場整備事業地区において、県営事業で対応できない農道整備について舗装工事を行い、農作業車の円滑な運行と効率的で生産性の高い農業基盤整備を推進します。

目標4 快適に働く場がととのった産業活力都市

安全施設設置事業

1,650万円 農政課

黒子幹線用水路等にかかるネットフェンスについて、経年劣化によりネットや支柱の破損により危険な箇所が生じていることから早急に改修整備を行います。

ほ場整備事業

2,310万円 農政課

生産性の向上、農地集積の促進等を図るため大宝沼地区において実施される県営ほ場整備事業の他、総上地区においても事業認可に向け推進します。

いばらきの園芸産地改革支援事業

755万円 農政課

梨に対する自然災害（晩霜、降雪、害虫、台風による落下等）を未然に防止するために、多目的防災網の整備は急務である。また、苗木誘引のため果樹棚を整備する。

霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業

8,700万円 農政課

国営霞ヶ浦用水農業水利事業で造成された施設のうち、基幹水利施設管理事業の対象施設は本市を含む関係13市町が管理主体となりその代表として事務（維持・管理）等を行います。

国営造成施設管理体制整備促進事業

3,004万円 農政課

農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のため、地域における適切な取組みを促進する観点から、県及び市町が事業主体として地域と連携し、土地改良区等の管理体制の整備を図ります。

消費生活センター運営事業

321万円 商工観光課

市民等の消費者問題に対応するため、消費生活センターホームページの管理や相談事業を行います。また、消費者教育の取り組みとして、小中学校向けに出前授業や高齢者等向けに出前講座を実施します。

住宅リフォーム資金補助事業

150万円 商工観光課

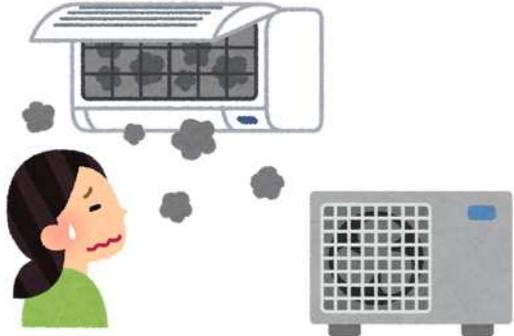
市民が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合に、工事費の一部を補助します。
工事費の10%（上限10万円）

小貝川フラワーフェスティバル事業

230万円 商工観光課

小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁提供等を予定しています。

目標5 とともに力をあわせてすすむ自立協働都市

<p>庁舎等施設建設基本構想策定事業</p>	<p>担当課 財政課</p>
	<p>事業費 1,272万円</p> <p>【主な事業】 報償費 基本構想策定委託</p> <p>【財源内訳】 市負担額 1,272万円</p>
<p>庁舎及び周辺施設（文化会館、下妻公民館、保健センター等）の再配置に係る基本構想の策定及び庁舎建設検討市民会議を実施します。</p>	
<p>千代川庁舎空調設備交換工事</p>	<p>担当課 暮らしの窓口課</p>
	<p>事業費 3,002万円</p> <p>【主な事業】 空調工事</p> <p>【財源内訳】 市債 2,250万円 市負担額 752万円</p>
<p>空調設備（大型吸収式冷温水機）は設置から20年が経過し、経年劣化による故障が懸念されるため、設備機材の入替を行います。</p>	
<p>広域による環境関連行政</p>	<p>担当課 企画課・生活環境課</p>
	<p>事業費 6億1,315万円</p> <p>【主な事業】 一部事務組合負担金</p> <p>【財源内訳】 市負担額 6億1,315万円</p>
<p>地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合などに加入し、ごみ処理、斎場、最終処分場など共同で実施できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。</p>	

目標5 とともに力をあわせてすすむ自立協働都市

職員研修事業

190万円

総務課

「下妻市人材育成基本方針」に基づき、職員に必要な能力や知識を習得させるため、職員全体を対象とする全体研修等を実施します。

第6次総合計画策定事業

776万円

企画課

平成30年度以降の10年間を見通す新たな行政運営の基礎となる『第6次下妻市総合計画』を策定し、新たな街づくりの方針を明確にします。

市税等の徴収確保対策

1,322万円

収納課

市税等の徴収率低下を防ぐため、口座振替制度を促進するとともに、24時間可能なコンビニエンスストア収納やクレジットカード収納等により納付機会の拡大を図ります。

市営住宅家賃滞納対策事業

60万円

建設課

住宅家賃の滞納者に対しては、完納している納税者との公平性を確保する観点から弁護士等と協議を実施し滞納整理に向けて適切に対応します。

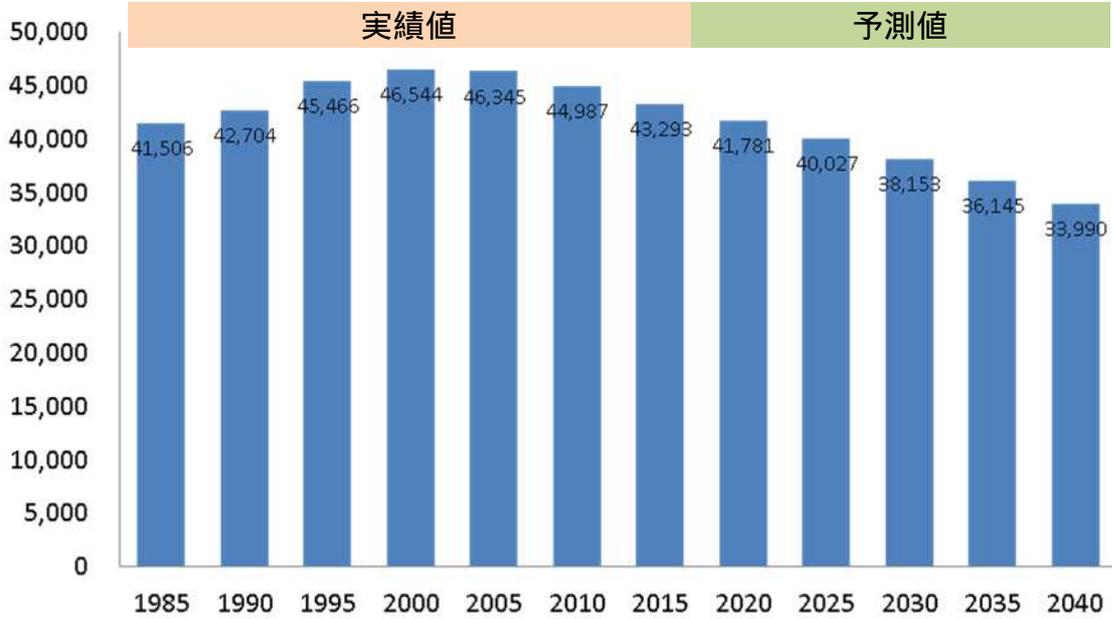




— 資料編 —

下妻市の人口の推移

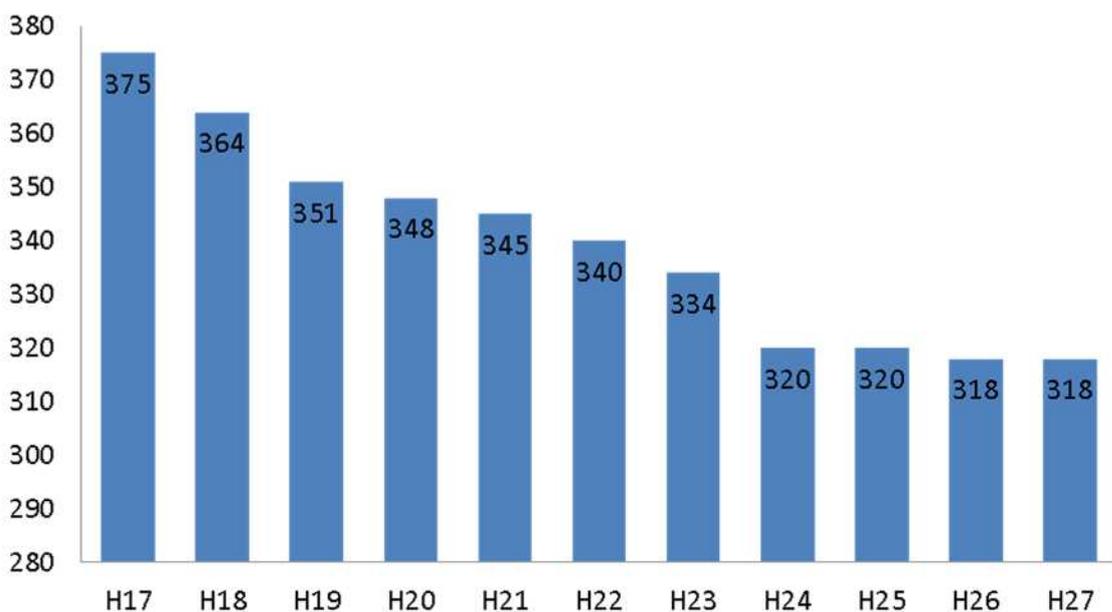
本市の総人口は、平成12年の46,544人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、平成52年には、平成22年から約25%減の33,990人になると予測されています。



出典：国勢調査(昭和55年～平成27年)、国立社会保障・人口問題研究所(平成32年～平成52年)

市役所職員数の推移

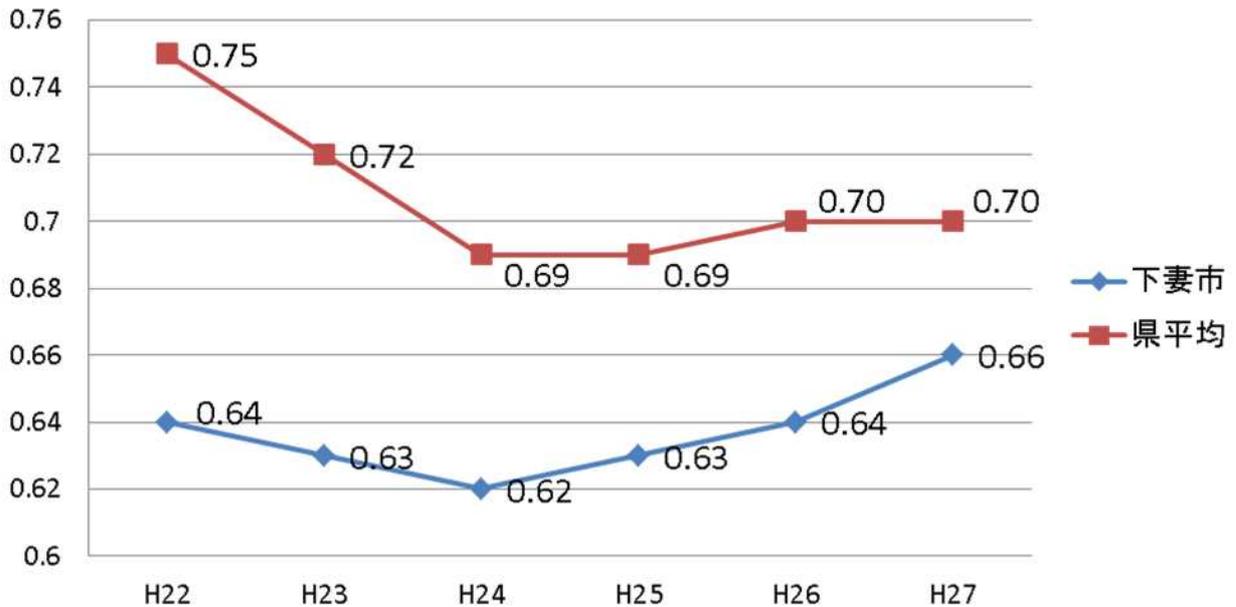
平成17年4月1日に375人であった職員数は、平成22年4月1日に340人となり、平成27年4月1日に318人となりました。市では定員管理計画を策定してより効率的・効果的な行政運営を進めてまいります。



財政力指数の推移

○財政力指数とは？

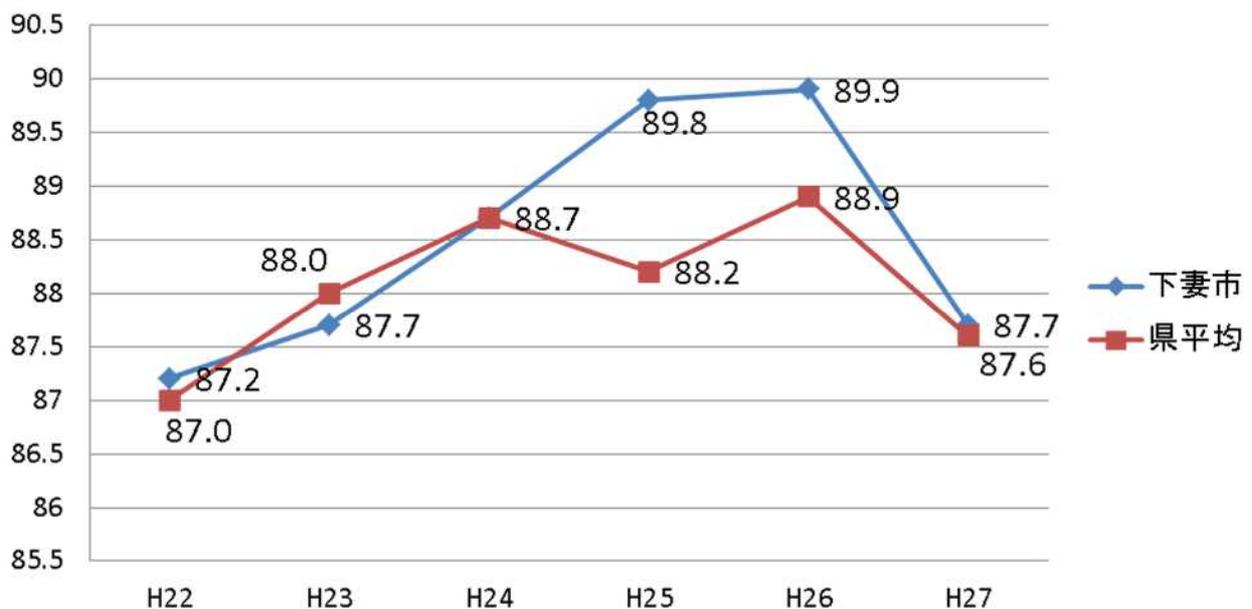
自治体を運営するのに必要な経費に対して、自前の収入（税収等）がどのくらいあるかを示す数値です。この数値が「1」に近い、又は「1」を超えるほど、財源に余裕があることとなります。



経常収支比率の推移

○経常収支比率とは？

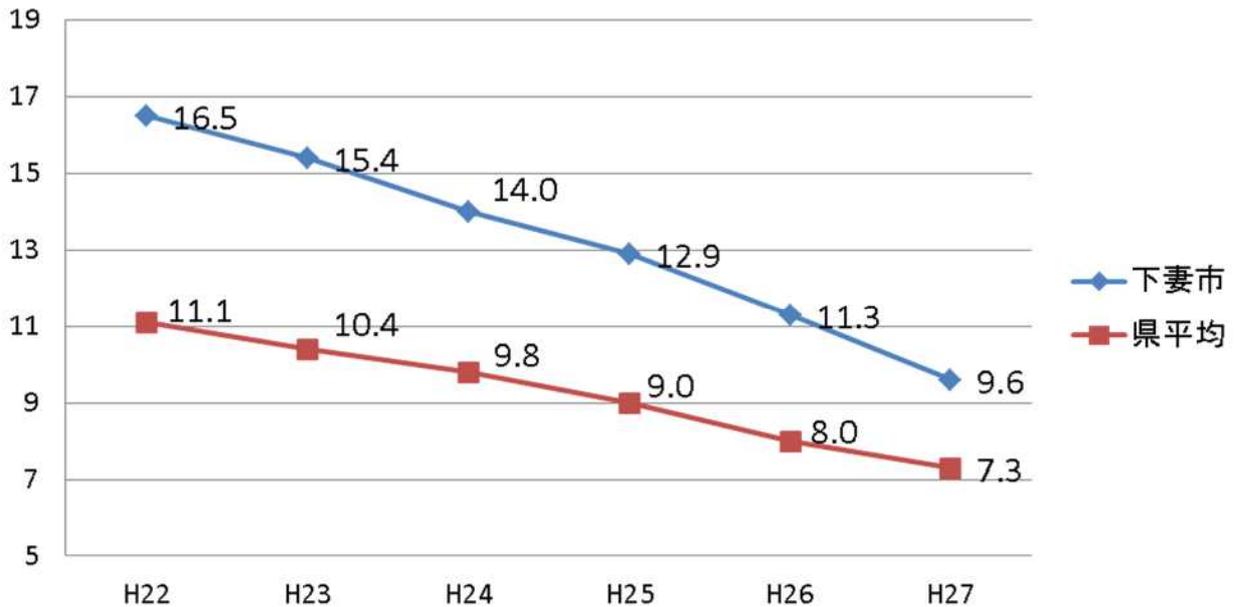
税収や、地方交付税等の毎年の収入に対し、毎年経常的にかかる経費、主に人件費、扶助費、公債費などが占める割合を表したものです。以前は70～80%代が望ましいとされていました。



実質公債費比率の推移

○実質公債費比率とは？

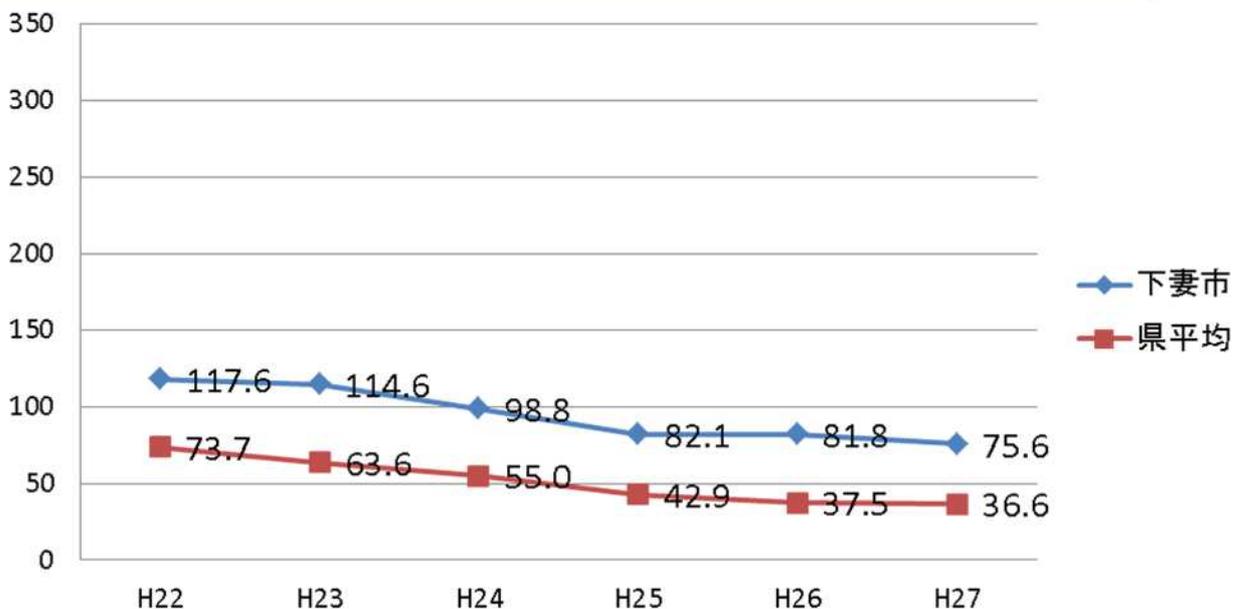
自治体における一般財源の規模に対する公債費（地方債等に係る元利償還金）の割合を示し自治体の資金繰りを表す指標です。この比率が18%を超えると新たな地方債の発行には国の許可が必要になります。



将来負担比率の推移

○将来負担比率とは？

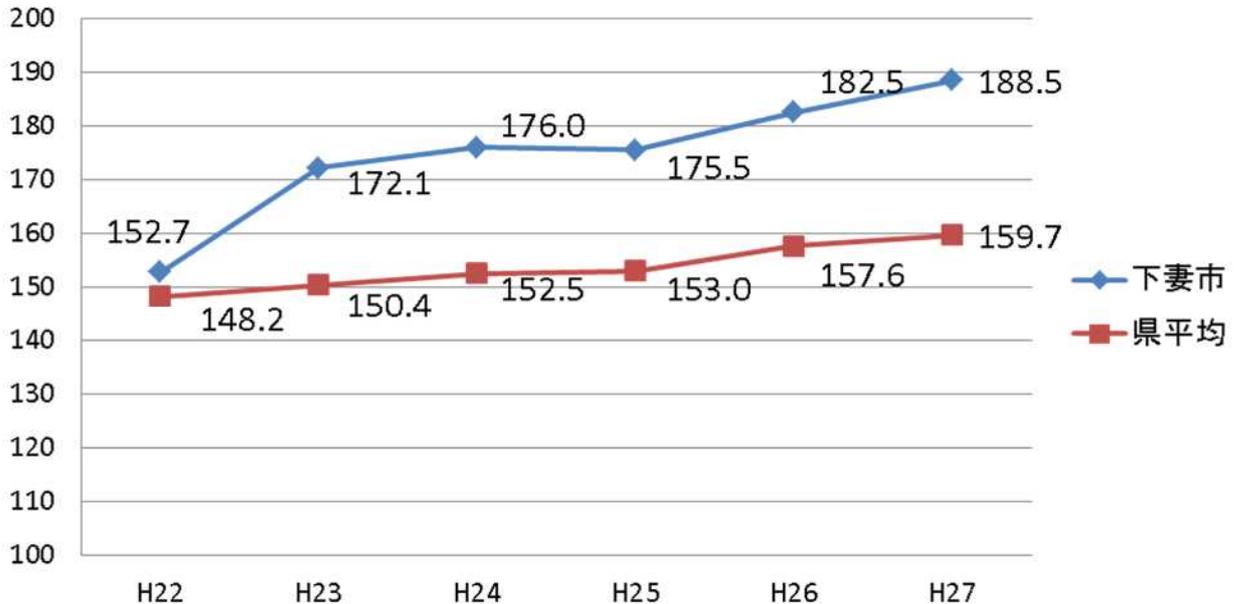
将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。この比率が350%を超えると早期健全化基準に該当し財政健全化に向けて様々な取組みが強いられます。



地方債現在高比率の推移

○地方債現在高比率とは？

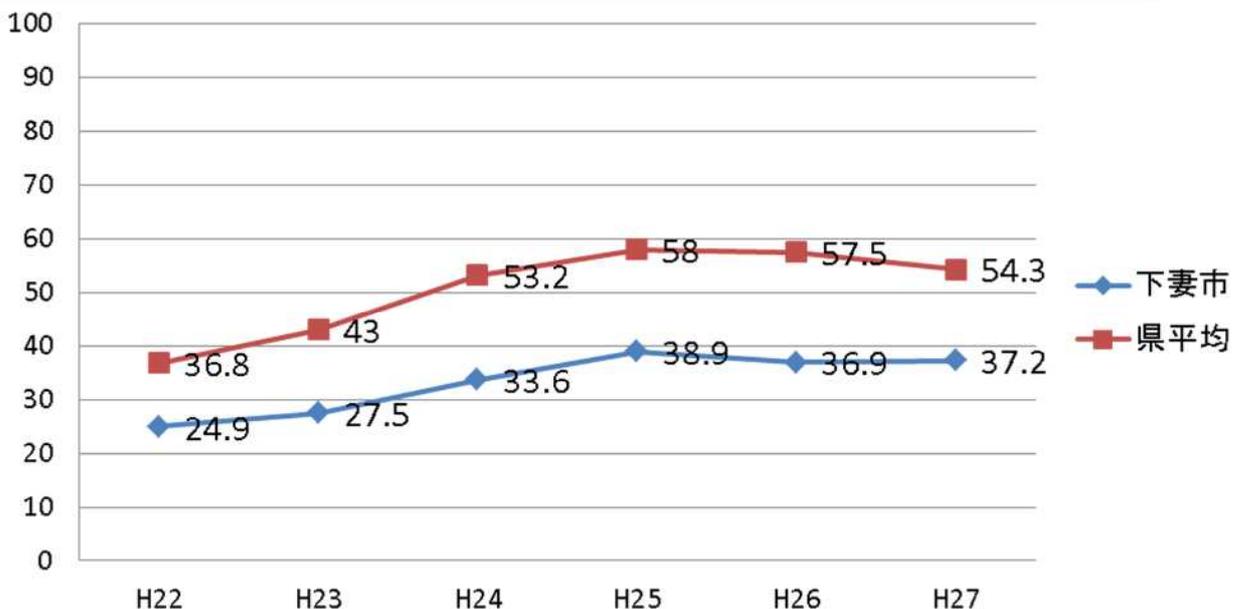
今後償還すべき地方債の現在高が、その自治体の基礎体力に対しどの程度になっているかをみるものです。自治体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標となります。



積立金現在高比率の推移

○積立金現在高比率とは？

不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この数値は大きければ大きいほどいいというものではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切です。





**ご紹介します！
下妻市の予算と仕事 H29**

発行 : 下妻市
お問合せ : 総務部財政課財政係
電話0296-43-2158